Ⅳ-277　ニュータウン開発における事業実現化と高度情報化方策との関連に関する考察

立命館大学理工学部　正員　春名　攻
大阪府土木部　正員　藤田　健二
第一技研ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ㈱　正員○金城　昌幸

１．はじめに

ニュータウン（以下、「ＮＴ」と略記）開発や、既成市街地の再開発等の面整備、さらには交通施設をはじめとする都市施設整備に関する計画等においても、従来と異なった考え方、方法を用いて、策定・実施されなければ、初期の計画目的・目標や開発効果等を十分に達成することはできない状況となってきており、まさに発展性を持つ地域として整備していく工夫（アイディアとその実現）が望まれる時代へと移行してきている。

そこで、本研究では新しい開発テーマをもつテーマオリエンティッドなプロジェクトの中から、高度な情報サービスシステムを備えた新しい都市づくりとしてのＮＴ開発事業実現化に関して、高度情報化方策との関連に関して、事例研究を踏まえて考察することとする。

２．情報化都市における整備シナリオ

インテリジェントシティ化という高度情報化時代に対応した新しい開発テーマの下での都市づくりにおいては、活動イメージや施設整備イメージを特定することが大変難しいこととなるが、この段階においてこそ創造的アイデアを生みだしたり、他には見られない新しさや水準の高さなどという魅力を創出することが重要なのである。

筆者らは、前者の創造的アイデアが簡単には生み出せないものであると考えてはいるが、後者の魅力を創出することは比較的容易ではないかとも考えている。すなわち、地域分析で明らかにした地域特性をベースに、地域の持つ「開発のシーズを強調的に活用」して他所にはない特徴づけしたり、「より高水準なものを整備」することによって、開発地域の特性をシンボル化することによって「その地域の魅力を高める」という方法等々、工夫の余地はいくらでもあると考える。

ただ、この場合重要なことは、この地域で活動する人々、とくに地元の人々や企業が積極的にこの開発事業に参画する体制を整えることを想定しておくことである。

高度情報化とは、あくまでも都市、人の活動・交流のために支援するツールである。つまり、人材の吸着，定着のための都市構造、都市装置を準備し、活用していくことで、多様で個性的な情報を有する人の集積がみられ、ヒト・モノ・カネ・情報の交流が促進されることとなる。さらに、交流の活発化が人材の高度化、新しい人材の育成を促し、新たな人材の吸着を促進することが可能となる。

以上の考え方に基づいて、都市の情報化の整備シナリオを整理したものが図－１である。

３．ＮＴ開発における事業実現化のアプローチ方法

高度情報化都市という先例の少ない、新しい開発においては、より都市のイメージを具体的に、かつ鮮明にしておく必要がある。そこで、北大阪地域にインテリジェントシティとして建設が企画・構想されているＮＴにおいては、現在ＮＴ開発事業実現化に向けて検討が行われており、特にハードとソフト（例えば、都市基盤施設としての情報装置と運営等）や官民の仕分け、さらに領域がオーバーラップする業際的・業間的な部分についての検討が重要である。

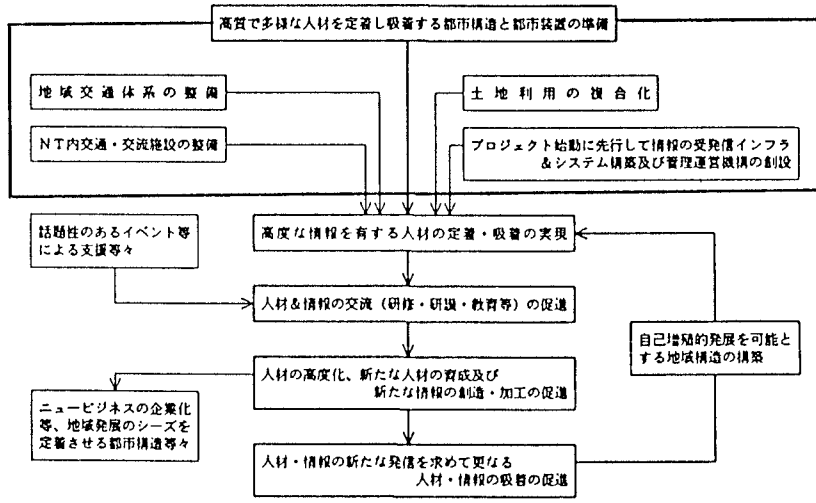
当ＮＴ建設事業の先端性等を対外的にアピールでき、地域の一体化，活性化のトリガー的役割を担うためにも、スタート期から発展期にかけての始動時（スタートアッププログラム）が重要な意味をもつと考えられる。

そこで、当ＮＴの個性化，魅力化を他に示すことができ、このことにより、人材が企業等の吸着，定着等が行われるようスタートアッププログラムを、基盤，施設，機能，仕組み等の面においてそれぞれ構成する必要がある。

そして、都市・地域の情報化方策として、特に住民に関連のあるものには、多様な情報の流通による

地域生活の利便性の向上と、地域固有の情報提供による地域コミュニティーの確立があると考えられる。

このような問題意識の下での地域の情報化推進策としては、住民生活と関係が深くかつ地域密着型で、他のニューメディアとの親和性が高いＣＡＴＶシステムが大きな役割を果たすと期待されている。

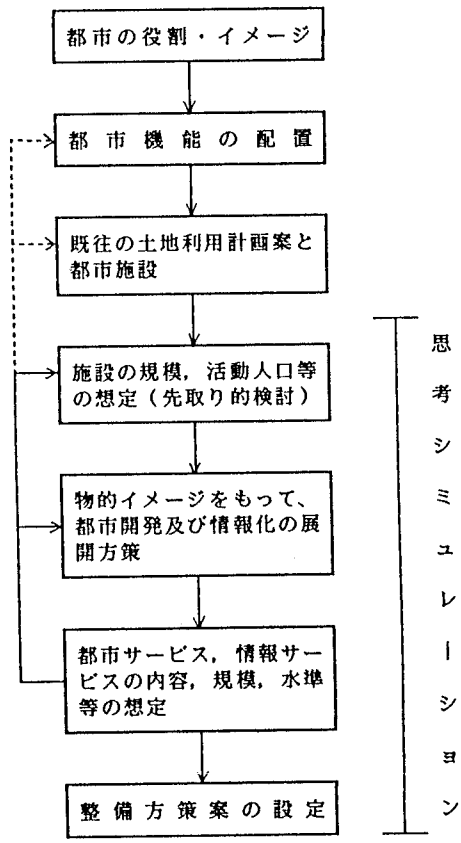


図－１　都市の情報化における整備シナリオ

ＣＡＴＶが導入されていることにより生活にどのような変化があるかについての住民アンケート調査の結果、地域生活の利便性の向上というよりは、地域コミュニティーの確立への貢献が大きいと言える。このことからＣＡＴＶを導入する際には、積極的に地域情報を伝達して地域コミュニティーの確立に活用するべきであると考える。

このように、ＣＡＴＶが住民生活に与える影響から総合的に考えて、地域メディアとしてＣＡＴＶの整備を初期の段階（スタートアッププログラム）で進めることは必要であり、またその効果が十分に期待されるものであると考えられる。

よって、当ＮＴにおいては図－２に示すように、あくまでも仮想のもとではあるが、水準・規模等を含め思考シミュレーションを行うことで、事業実現化をより具体のものとしている。



図－２　思考シミュレーションの流れ

４．おわりに

本研究では、インテリジェントシティ建設の構想を有するＮＴ開発を題材として、開発事業実現化に関して高度情報化方策との関連のもとで考察を行ったが、紙面の関係上、説明不足となった点については、講演時に示すこととする。